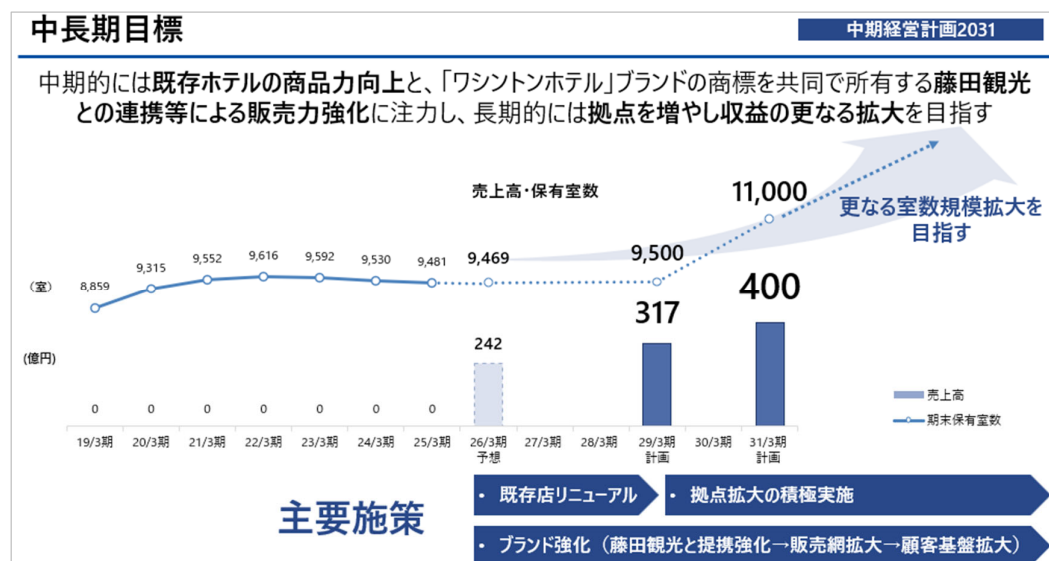


会 社 名 ワシントンホテル株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 長谷川 太
(コード番号：4691、東証スタンダード市場、名証メイン市場)
問 合 せ 先 執行役員経理財務部部長 津尾 則文
(TEL:052-745-9036)

目標達成に向けた主要施策の一つとして本業務提携を位置付けております。【リーズナブルなホテル事業を通じて「よかった、また来るよ」を実現し、お客様と働く人を幸せにする】という経営理念に基づき、本業務提携を実行しつつ、当社の強みである顧客基盤の強化、既存店のリニューアル及び新たな出店領域・業態の展開による商品価値向上による成長戦略を推し進めることで、中期経営計画の達成を目指してまいります。

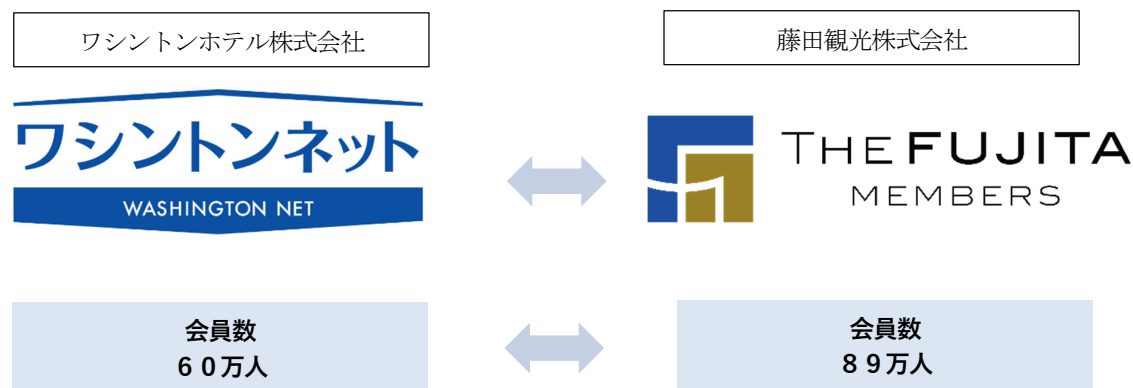
【新中期経営計画 中長期目標】



2. 業務提携の内容

本業務提携の内容は以下のとおりです。

- ① 両社予約サイトへの相互送客 (2026 年 4 月 1 日から開始を予定)



約 60 万人 (2026 年 1 月 31 日現在) の会員を有する当社の会員プログラム「ワシントンネット」と、約 89 万人 (2026 年 1 月 31 日現在) の会員を有する藤田観光の会員プログラム「THE FUJITA MEMBERS」の相互利用を開始いたします。

これにより、会員プログラムを通じて両社のホテルへアクセスできる会員数は約 150 万人となり、「ワシントンネット」単体の場合と比して 2 倍以上に顧客基盤が拡大します。また、当社は今後、「ワシントンネット」の会員数を増加させるための各種施策を検討・実行し、当該施策と本業務提携による顧客基盤の拡大を通じて、「ワシントンネット」自体の会員数を現在の約 60 万人から 120 万人まで増加させることを計画しております。

両社は共通して「ワシントンブランド」を展開しており、各社の会員様の高い共通性・親和性を踏まえると、本業務提携による顧客基盤拡大の効果は提携初期段階から早期に発揮されると考えております。

② 両社株主優待の相互利用

両社の株主優待制度の利便性向上を目的とした株主優待の相互利用について協議中であり、詳細が決まり次第発表いたします。

③ その他の施策

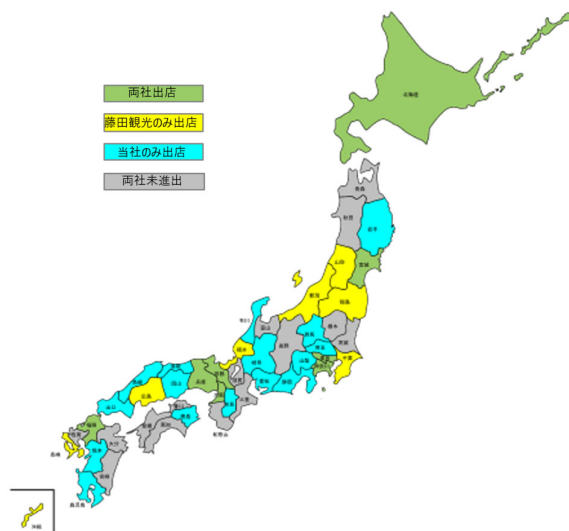
調達、外注コストの効率化、DX の活用に係る知見の集約などの各種施策の検討を進め、両社の付加価値と生産性の向上を図ります。当社はこれまでもコスト効率化を推し進めてまいりましたが、本業務提携によって、顧客基盤の拡大による自社サイトの利用率向上及びそれによる他社サイト利用率低下に伴う手数料抑制、規模拡大による物品調達コストの削減等による更なる効率化が可能であると考えております。

当社は、以上の①～③のような本業務提携による販売網の拡大と利便性・特典の強化を通じた宿泊者数増加・顧客ロイヤリティの向上を通して、直販比率及び稼働率向上を図ります。

また、当社は西日本、藤田観光は東日本に、それぞれ多く出店しており、出店エリアが比較的重複していないため、相互利用を促進することで効率的に市場を取り込むことができ、収益性を高めることができると考えております。そして、両社は共通して「ワシントンブランド」を展開していることから、他ブランドとの提携の場合と比して看板の架け替え等は不要であり、両社合計で 20,120 室というネットワーク規模を有効に活用することで、効率的なプロモーション展開による認知度向上が期待できると考えております。そのため、本業務提携により、高い投資効率が期待できるとともに、その効果は提携初期段階から早期に発揮されると考えております。

本業務提携を通じたネットワーク規模と質の高い顧客基盤の拡張により、「ワシントンブランド」のポジションは飛躍的に向上します。

【両社の出店地域】



※藤田観光の「WHG 事業（ワシントンホテル、ホテルグレイスリー、ホテルフジタ、ホテルタビノス）」のみを反映しており、「ラグジュアリー＆バンケット事業」及び「リゾート事業」の施設は加味しておりません。

【両社のホテル数及び客室数】

ワシントンホテル株式会社	藤田観光株式会社	ネットワーク計
43 拠点 9,469 室	+	33 拠点 10,651 室
	=	76 拠点 20,120 室

※当社施設は、「ワシントンホテルプラザ」「ワシントン R&B ホテル」の合計。藤田観光施設は、「WHG 事業（ワシントンホテル、ホテルグレイスリー、ホテルフジタ、ホテルタビノス）」の合計（決算説明資料より引用）。

（参考：他社ホテルチェーン）

#	運営会社	拠点数	保有室数
1	アパホテルズ&リゾート（アパ直参画含む）	819	115,262
2	東横INN	338	72,327
3	ルートインホテルズ	352	61,974
4	マイステイズ・ホテル・マネジメント	157	22,700
☆	5 共立メンテナンス（ドミエイン、御宿 野乃、等）	138	21,440
	6 スーパーホテル	173	19,861
	7 グリーンス（コンフォートホテル、コンフォートイン、等）	117	16,569
	8 ダイワロイネットホテルズ	74	15,685
	9 相鉄ホテルマネジメント（相鉄フレッサイズ、ホテルサンルート、等）	75	14,615
★	10 リブマックスホテル&リゾート	197	13,680

※上表のうち、表左に無印のものは、月刊ホテルズ 2025 年 5 月号より引用、「☆」は各社決算短信等の開示資料より引用、「★」は国際ホテル旅館 2026 年 1 月 5 日刊行分より引用し、当社が作成したものです。なお、アッパークラスのホテルは除いております。

3. 業務提携の相手先の概要

(1)	名	称	藤田観光株式会社	
(2)	所	在	地	東京都文京区関口二丁目 10 番 8 号
(3)	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役兼社長執行役員 山下 信典		
(4)	事 業 内 容	ホテル・旅館業、飲食店業他		
(5)	資 本 金	100 百万円		
(6)	設 立 年 月 日	1955 年 11 月 7 日（登記上は、1946 年 6 月 12 日）		
(7)	大株主及び持株比率 (2025 年 12 月 31 日現在) ※	DOWA ホールディングス株式会社		31.83%
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）		6.03%
		GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL		4.78%
		野村證券株式会社		3.16%
		明治安田生命保険相互会社		2.51%
		BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT		2.06%
		STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510312		1.84%
		日本生命保険相互会社		1.82%
		BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)		1.68%
		STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510311		1.59%
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社は当該会社株式を 36,400 株（議決権比率 0.30%）所有しております。当該会社は当社株式を 861,280 株（議決権比率 7.18%）所有しております。	
		人 的 関 係	該当事項はございません。	

	取 引 関 係	両社は「ワシントンホテル」などの商標を、共同出願し所有しております。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はございません。		
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態				
決算期	2022 年 12 期	2023 年 12 期	2024 年 12 期	
連 結 純 資 産	22,740 百万円	25,974 百万円	25,651 百万円	
連 結 総 資 産	99,962 百万円	93,496 百万円	94,041 百万円	
1 株 当 たり 連 結 純 資 産	586.49 円	1,299.49 円	1,966.91 円	
連 結 売 上 高	43,749 百万円	64,547 百万円	76,211 百万円	
連 結 営 業 利 益	▲4,048 百万円	6,636 百万円	12,309 百万円	
連 結 経 常 利 益	▲4,461 百万円	7,081 百万円	12,623 百万円	
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	▲5,789 百万円	8,114 百万円	9,134 百万円	
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益	▲483.05 円	677.03 円	733.53 円	
普通株式 1 株 当 たり 配 当 金	-円	-円	40 円	
A 種優先株式 1 株 当 たり 配 当 金	4,000,000.00 円	4,000,000.00 円	4,010,958.90 円	

※大株主及び持株比率について、藤田観光が2026年2月10日付で開示した「NSSK-GAMMA2 合同会社との資本業務提携契約の締結、株式の売出し並びに主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」の通り、DOWA ホールディングス株式会社が保有する藤田観光の発行済株式総数比 25.00%分の株式がNSSK-GAMMA2 合同会社へ譲渡され、筆頭株主が異動しております。

4. 日 程

(1) 取締役会決議日	2026年2月12日
(2) 契約締結日	2026年2月12日
(3) 事業開始日	2026年4月1日(予定)

※株主優待の相互利用については協議中であり、詳細が決まり次第発表いたします。

5. 今後の見通し

本業務提携の効果は2027年3月期以降早期に発現することを想定しており、中長期的に当社の業績及び企業価値の向上に寄与していくものと考えております。なお、本日公表した中期経営計画については、本業務提携の影響を一定程度織り込んで作成しております。詳細は「中期経営計画2031策定に関するお知らせ」をご覧ください。また、今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

(参考資料)

「中期経営計画2031策定に関するお知らせ」

以 上